

市川レポート (No.340)

トランプ会見の要旨と今後の注目点

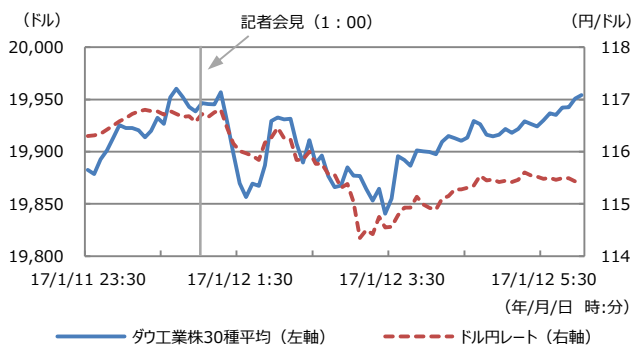
- 市場で注目された記者会見だったが、財政・通商・為替の各政策に関する詳細な言及はなかった。
- 米国市場は一時、株安・長期金利低下・ドル安で反応したものの、市場に大きな混乱はみられず。
- 期待主導の相場展開は終了し、市場の関心は政策の具体的な中身に移りつつあると思われる。

市場で注目された記者会見だったが、財政・通商・為替の各政策に関する詳細な言及はなかった

トランプ次期米大統領は1月11日、選挙後初めての記者会見を開きました。市場では、財政・通商・為替の各政策に関する発言に注目が集まっていたのですが、結局いずれも詳細な言及はありませんでした。例えば財政政策について、米国で最も多くの雇用を創出する大統領になると述べたものの、具体的に財政をどう活用していくかの方策は示されませんでした。

通商政策については、依然として保護主義的な姿勢が窺え、米国外に移転する企業には大規模な国境税を課す方針が改めて示されました。また為替政策について、ドル高についての直接的なコメントはみられず、政策方針に関する新たな手掛かりは得られませんでした。その他、メキシコ国境における壁建設や医療保険制度改革法（オバマケア）の廃止など、従来通りの主張もみられました。

【図表1：記者会見前後の米株とドル円の動き】



(注)データ期間は2017年1月11日23：30から1月12日6：00。日時は日本時間。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：トランプ政権の主要スケジュール】

日程		内容
1月	20日	トランプ大統領就任式
	下旬	日米首脳会談（予定）
2月	月中	予算教書
3月	15日	米連邦債務上限引き上げ期限
4月	15日	予算決議案の提出期限
	15日	半期為替報告
	30日	トランプ大統領就任100日間が終了

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

米国市場は一時、株安・長期金利低下・ドル安で反応したものの、市場に大きな混乱はみられず

1月11日の米国市場では、記者会見が始まると、警戒感から株価の下落、長期金利の低下、ドルの下落が顕著になりました（図表1）。トランプ次期米大統領が記者会見で医薬品の入札方式を始めると発言したことで、ヘルスケア株が急落し、株式市場の重しとなりました。しかしながら下げはほぼ、ヘルスケアセクターに限定され、結局ダウ工業株30種平均、S&P500種指数、ナスダック総合指数はそろって前日比上昇して取引を終えています。

米長期金利の低下とドル安は財政政策に関する具体的な言及がなかったことが材料視されたと思われませんが、それも一時的な動きにとどまり、米10年国債利回りは前日比ほぼ変わらずの2.37%で取引を終えました。またドル円もニューヨーク外国為替市場で一時114円25銭付近までドル安・円高が進みましたが、結局115円台を回復して引けました。以上より、記者会見は少なくとも市場全体に大きな混乱を招くものとはなりませんでした。

期待主導の相場展開は終了し、市場の関心は政策の具体的な中身に移りつつあると思われる

1月12日の東京市場では朝方、日経平均株価が19,100円を割り込み、10年国債利回りも前日から低下しています。またドル円も再び115円を割り込み、114円台で推移する展開となっています。トランプ次期米大統領の記者会見が波乱なく終了したこと自体はとりあえず安心材料ですが、財政政策などに関して具体的な内容が示されなかったのは、市場の期待に応えられなかった部分だと思われれます。

現時点では、すでにトランプ政策への期待が相場を主導する局面は終了し、市場の関心は財政政策などの具体的な中身に移りつつあるように見受けられます。今後のトランプ政権の主要スケジュールは図表2の通りですが、まずは1月20日の大統領就任式が注目されます。今回の記者会見と異なり、具体的な政策方針が示されるとみられ、そこで市場による最初の評価が行われると思われれます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会